

第15回信州の社長・ 団体トップに聞く

報告書

(2013年9月17日～10月15日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

昨年末の衆院選後に第二次安倍晋三内閣が発足して 10 カ月、デフレ脱却を目指したアベノミクスが景況感を好転させている。一方長野県政は阿部守一知事が 1 期の最終 4 年目に入り、「しあわせ信州」をキャッチフレーズに「長野県総合 5 か年計画」をスタートさせている。

15 回目の「信州の社長・団体トップに聞く」は自民党が政権復帰した国政、そして県政の状況や諸課題を企業の社長、自治体の首長、団体のリーダーがどうとらえているのか。正式決定した来年 4 月からの消費増税実施、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催、東日本大震災・東電福島第一原発事故から 3 年目の夏を迎えた節電対応や原発問題など多様な問題について意識を探った。

◆ 調査の設計

▽調査対象	県内の各業界で中核的に活動している企業の社長（大手企業などの支社長・支店長を含む）、団体の長、市町村長
▽調査方法	郵送配布・回収（一部ファクス・インターネット）
▽調査期間	2013 年 9 月 17 日～10 月 15 日

◆ 回収結果

▽有効回収	サンプル数	644 人
	有効回収数	370 人（57.5%）
▽回収内訳	郵送	228 人（61.6%）
	ファクス	95 人（25.7%）
	ネット	47 人（12.7%）

<注>

①報告書のパーセント数字は小数点第 2 位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。

②文中のパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入した。

③文中の社長には県内企業の社長と大手企業の支社長や支店長を含む。また首長は回答があった市町村長、団体は理事長や組合長である。県内 77 の全市町村長を対象に調査を実施したのは 2011 年からである（それ以前は市長のみ調査対象）。

◆サンプルの内訳

【出身地】

県内	327	88.4%
県外	42	11.4%
不明	1	0.3%

【性別】

男性	362	97.8%
女性	8	2.2%

【年代】

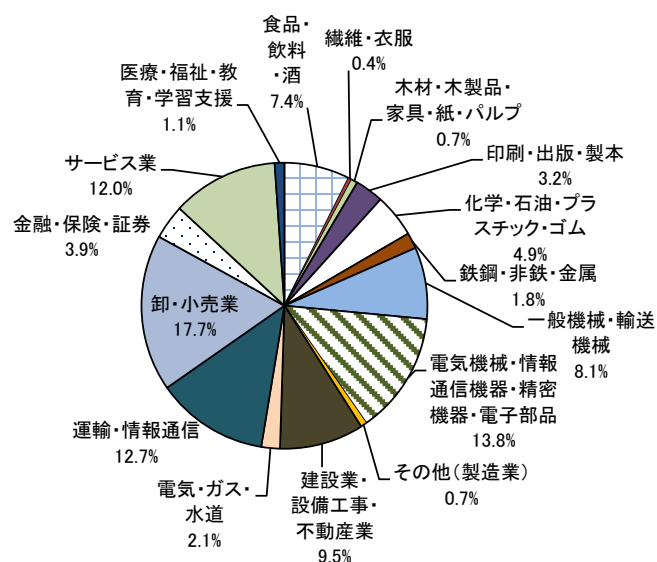
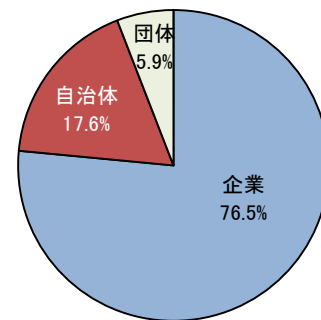
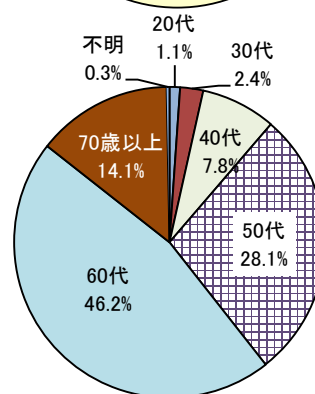
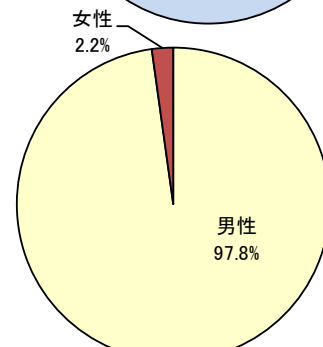
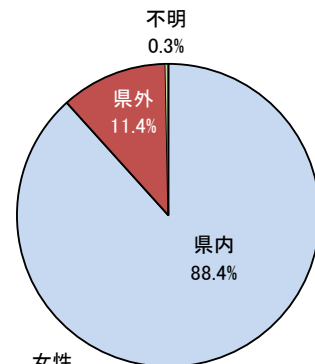
20代	4	1.1%
30代	9	2.4%
40代	29	7.8%
50代	104	28.1%
60代	171	46.2%
70歳以上	52	14.1%
不明	1	0.3%

【組織の種別】

企業	283	76.5%
自治体	65	17.6%
団体	22	5.9%

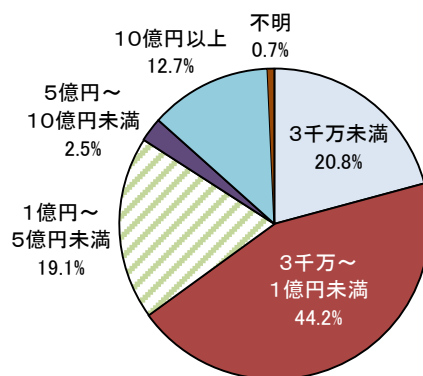
【業種】

<製造業>		
食品・飲料・酒	21	7.4%
繊維・衣服	1	0.4%
木材・木製品・家具・紙・パルプ	2	0.7%
印刷・出版・製本	9	3.2%
化学・石油・プラスチック・ゴム	14	4.9%
鉄鋼・非鉄・金属	5	1.8%
一般機械・輸送機械	23	8.1%
電気機械・情報通信機器・精密機器・電子部品	39	13.8%
その他(製造業)	2	0.7%
<非製造業>		
建設業・設備工事・不動産業	27	9.5%
電気・ガス・水道	6	2.1%
運輸・情報通信	36	12.7%
卸・小売業	50	17.7%
金融・保険・証券	11	3.9%
サービス業	34	12.0%
医療・福祉・教育・学習支援	3	1.1%
その他(非製造業)	-	-



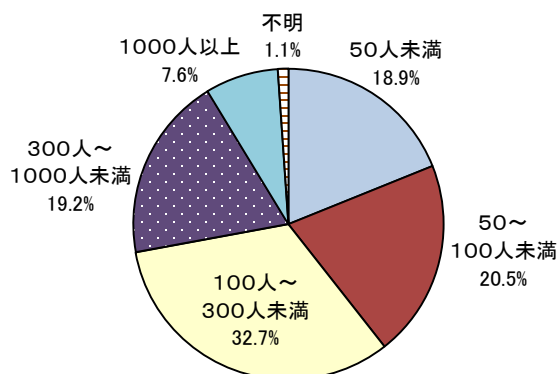
【資本金】

3千万未満	59	20.8%
3千万～1億円未満	125	44.2%
1億円～5億円未満	54	19.1%
5億円～10億円未満	7	2.5%
10億円以上	36	12.7%
不明	2	0.7%



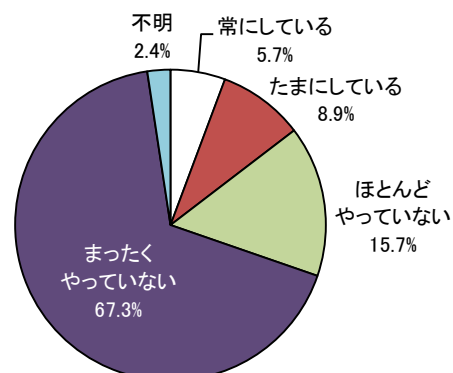
【規模(県外を含む常用勤務者数)】

50人未満	70	18.9%
50～100人未満	76	20.5%
100人～300人未満	121	32.7%
300人～1000人未満	71	19.2%
1000人以上	28	7.6%
不明	4	1.1%



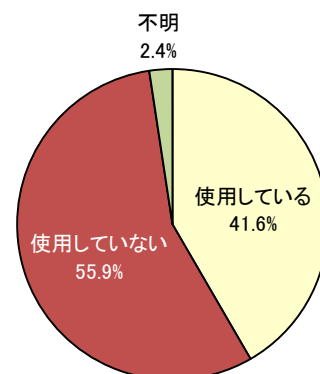
【情報発信(ブログ・ツイッター)】

常に行っている	21	5.7%
たまに行っている	33	8.9%
ほとんどやっていない	58	15.7%
まったくやっていない	249	67.3%
不明	9	2.4%



【スマートフォン】

使用している	154	41.6%
使用していない	207	55.9%
不明	9	2.4%



Ⅱ 調査のポイント

県内企業の社長、自治体の市町村長、団体トップ（農協や協会など）の阿部県政への評価はこの3年間で徐々に上がっている。2011年、12年の調査では具体的に聞いた施策8項目のうち「評価する」が「評価しない」を上回ったのは「観光の振興」のみだったが、3年目の今回は「教育再生」「財政の立て直し」「地球温暖化対策」に加え、新たに聞いた「健康・福祉対策」も過半数の評価を得た。しかし「医師不足対策」「公共交通対策」「外郭団体や現地機関の見直し」はなお評価が4割以下だ。景況感は改善しているものの、県に力を入れてほしい政策は依然「産業振興と雇用」が圧倒的に多い。

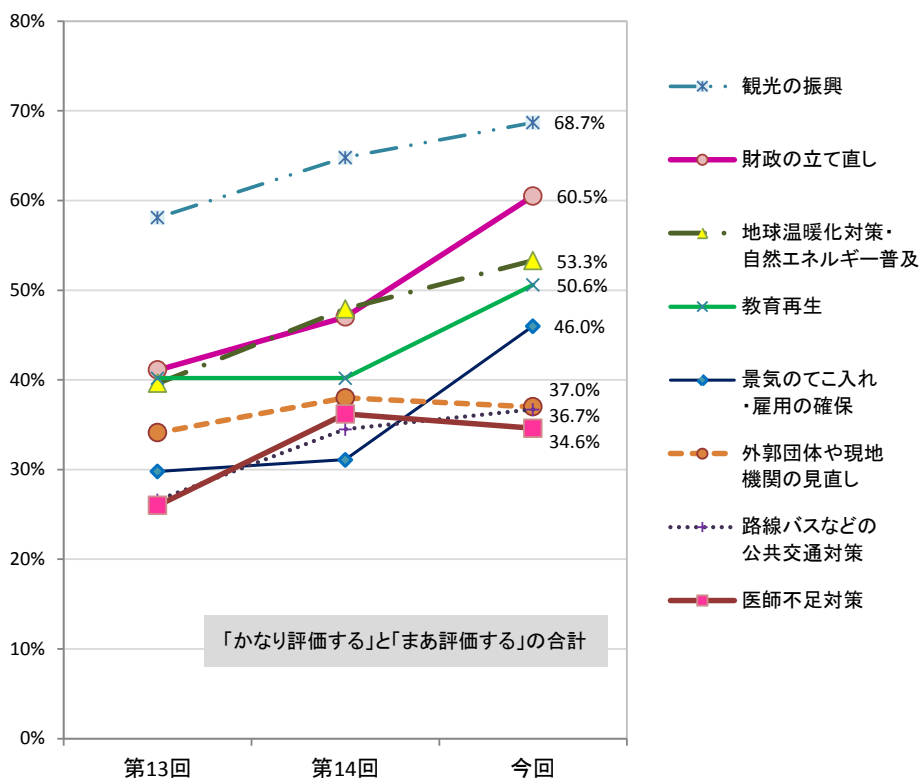
こうした評価を反映し阿部知事の支持率も全体で74%、阿部氏が知事に当選した直後（10年8～9月調査）の30%から3年間で40ポイントもアップ、村井県政時代の数字に回復した。組織別では社長が71%、市町村長は92%に上る。

ただ今年から始まった「長野県総合5か年計画」は「内容を知らない」社長が8割近くで、一般県民と同じくリーダー層にも理解が広がっていない。また自由回答では「中南信への配慮に欠ける」「知事自身のメッセージが届かない」などの意見もあった。

10月に安倍首相が正式決定した来年4月からの消費増税については、企業のほぼ7割が完全転嫁の方針だ。

また9月に決まった2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を「良かった」と思う人が9割以上に上る。しかし県内への影響は「東京への一極集中が加速し、地方の停滞、不況が心配」が31%で、「好況、活性化が期待できる」の27%を上回り経済面に不安がある。

◆阿部県政の評価



Ⅲ 調査の概要

景況、雇用の課題

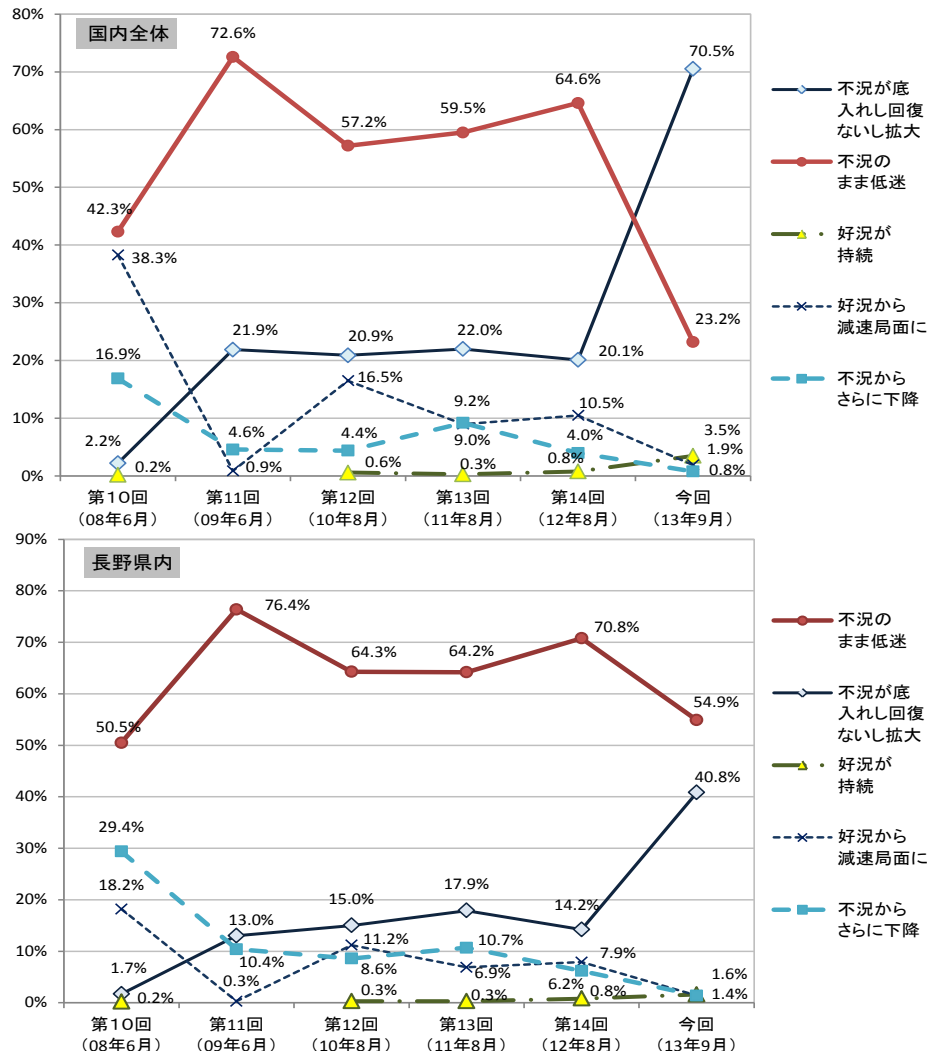
(問1～9)

今の景況感

県内と全国とのギャップ大きく

現在の景気の受け止めについて、1年前の調査からはかなり改善しているものの、長野県内と国内全体との落差が大きい。「不況が底入れし回復ないし拡大」が県内41%に対し国内は71%に上り30ポイントも差がある。ここ数年圧倒的多数を占めた「不況のまま低迷」が、県内は依然半数以上の55%だが国内は23%と不況から抜け出した印象だ。

昨年末の政権交代後、安倍晋三内閣の経済政策アベノミクスは、県内への波及効果が小さいことがうかがえる。

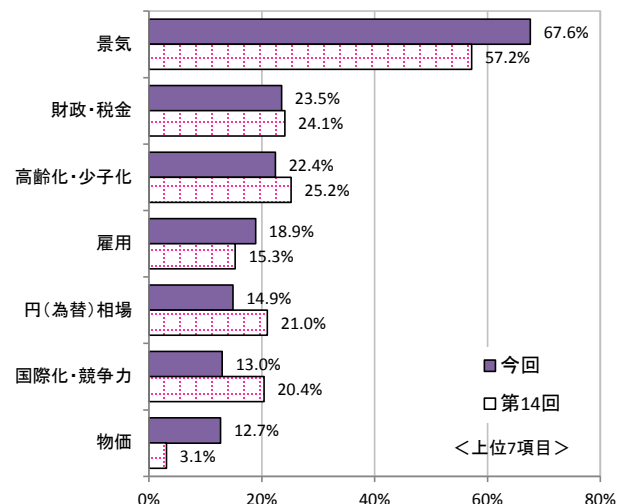


経済や財政への関心

「景気」が断トツの68%

経済動向や財政で関心を持っているものを2つ以内に絞って選んでもらった。「景気」のトップは不動で、昨年より10ポイントアップの68%。次いで「財政・税金」24%、「高齢化・少子化」22%、「雇用」が19%で4番目に上がった。

自治体は2番目に「高齢化・少子化」を、団体は「雇用」を挙げている。



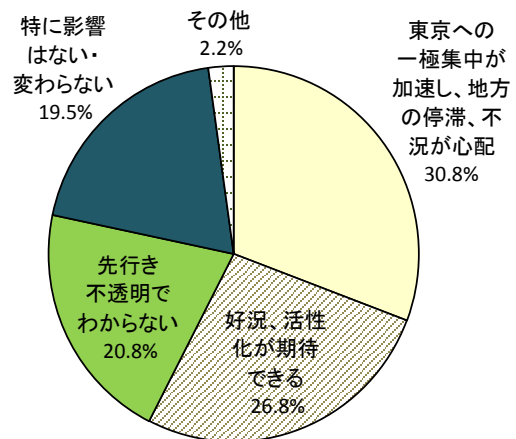
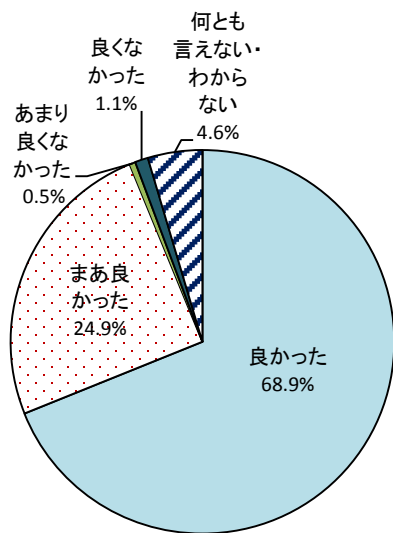
東京オリンピック・パラリンピックの決定

「良かった」が94% 期待感より心配も

9月8日にI O C総会で2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まったことについて「良かった」が69%、「まあ良かった」25%と合わせて94%が好感を持っている。企業、自治体、団体による大きな違いもない。

しかし続けて聞いた自分の会社・自治体・団体への影響は期待より心配が上回る。「東京への一極集中が加速し、地方の停滞、不況が心配」31%で、「好況、活性化が期待できる」は27%にとどまる。「先行き不透明でわからない」も21%で、まだ影響を計りかねているようにも見える。

ただ自治体と団体は「東京への一極集中」を危惧するトップが4割以上と社長より多い。企業の業種別でも建設・設備・不動産は半数が地方の不況を心配している。

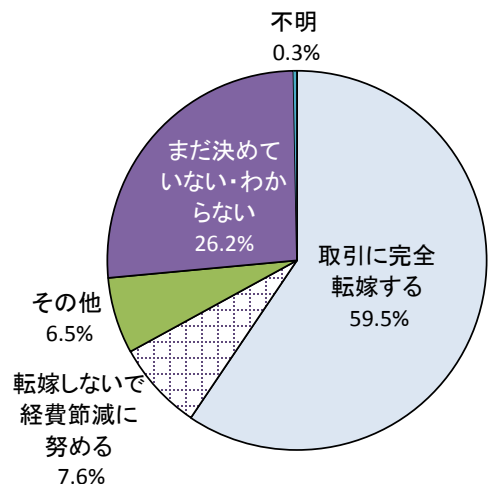


消費税8%への対応 完全転嫁が6割

来年4月から8%に上がる消費税への対応を聞いた（調査は安倍首相の正式決定を挟む期間だったので質問は「上がる方向」の文言で尋ねた）。

「取引（売り上げ価格）に完全転嫁する」が60%、「転嫁しないで経費節減に努める」は8%と少なく、大勢は完全転嫁の方向だ。ただ4分の1以上の26%は「まだ決めていない・わからない」としている。

企業は全体でほぼ7割が完全転嫁と答えているが、非製造業73%、製造業63%と業種別では10ポイントの違いが見られる。



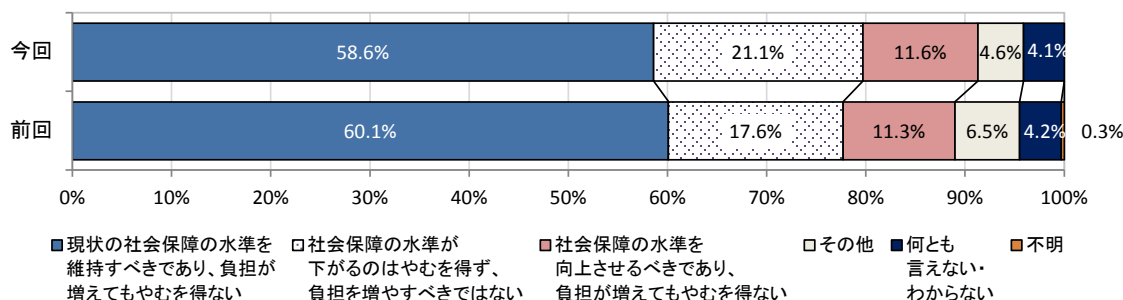
社会保障と負担

現水準の低下容認は2割

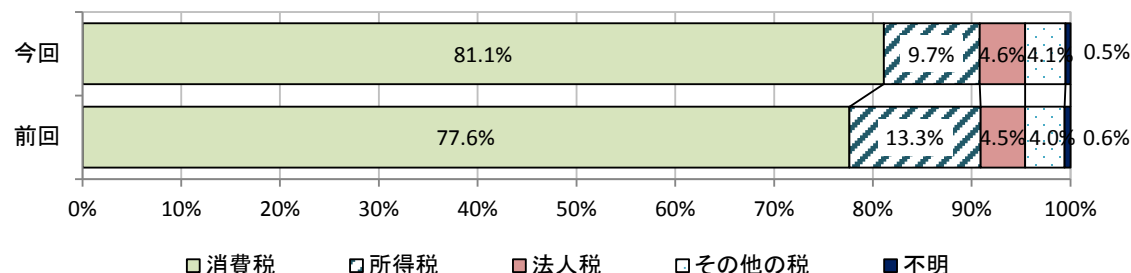
今後の社会保障の給付と負担の関係は、昨年と同じ質問で聞いたがあまり変動はなかった。「現状の社会保障の水準を維持すべきであり、負担が増えてもやむを得ない」が59%と多数を占め、「社会保障の水準が下がるのはやむを得ず、負担を増やすべきでない」が3.5ポイント増の21%。自治体は現水準維持のため負担増容認が77%に上り、企業より20ポイント以上高い。

社会保障にあてる財源として望ましいと思うのは「消費税」が81%で、「所得税」「法人税」を挙げた人は一けたにとどまる。

◆社会保障と負担



◆社会保障の財源として望ましい税

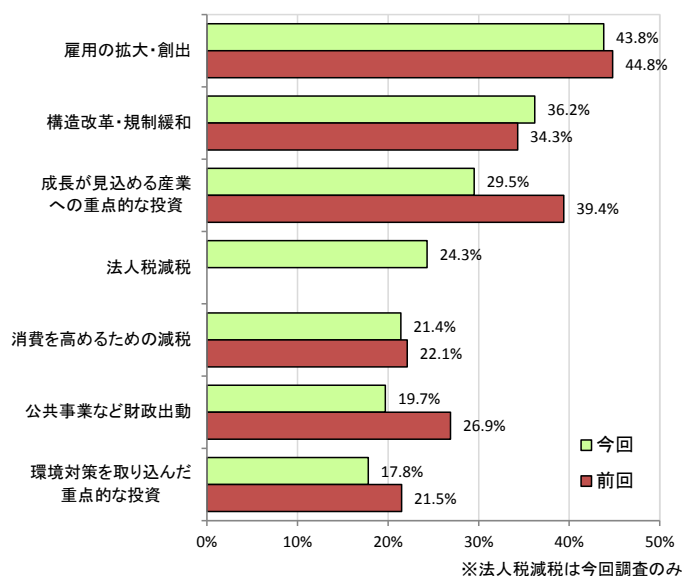


優先すべき国の経済対策

法人税減税は4番目の24%

国の経済対策で優先的に取り組んでほしいものを2つ以内で選んでもらった。今回も1位は「雇用の拡大・創出」の44%で、「構造改革・規制緩和」36%、「成長が見込める産業への重点的な投資」30%と続く。安倍首相の成長戦略の政策としてテーブルに上がっている法人税減税は4番目の24%だった。

企業は「構造改革・規制緩和」が1位(42%)、3位に「法人税減税」(30%)、一方自治体と団体は「雇用の拡大・創出」が圧倒的に多く、法人税減税を挙げたのは5%に満たない。



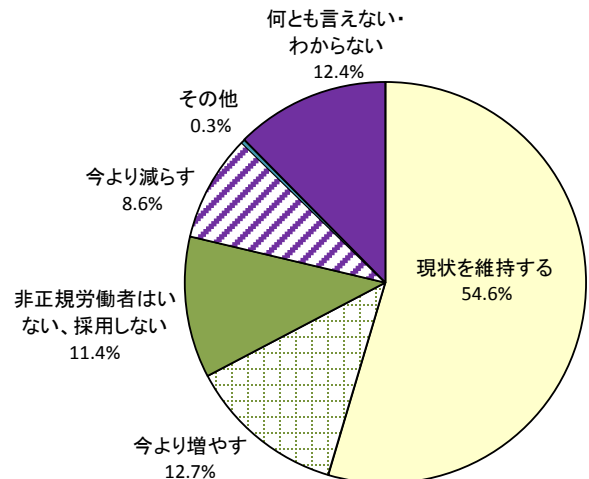
非正規労働者の雇用

「現状維持」が過半数

パートや派遣などの非正規労働者が全国で2千万人を超えている状況を踏まえ、今後その雇用をどう考えているか尋ねた（定年後の再雇用を除く）。

「現状を維持する」が過半数の55%、「今より増やす」13%、「今より減らす」9%と、非正規労働者を減らす傾向は見られない。企業は「今より増やす」が15%で自治体や団体より高めた。

安倍首相は「世界で一番企業が活躍しやすい国」を目指し、成長戦略として国家戦略特区創設や派遣労働の緩和も検討している。雇用のあり方があらためて問われる。



エネルギー確保と節電への対応

(問 10~12)

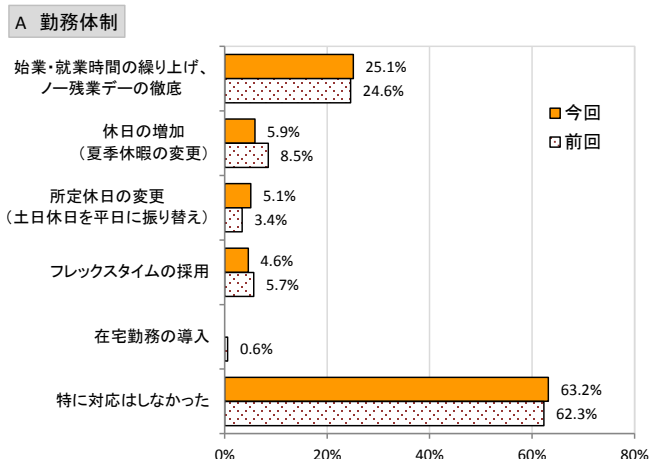
2011年の東日本大震災・東電福島第一原発事故の後、電力不足やエネルギー問題への対応を継続して聞き今回は3回目となる。今夏は中電による節電の数値目標が設定されなかったが、県は6月14日から9月30日の平日に節電県民運動を展開し、最大電力が2010年夏比10.4%減（速報値）と公表している。

夏の節電対策

昨年よりやや後退

A 勤務体制

勤務体制については昨夏とあまり変わりなく「特に対応はしなかった」が企業・自治体・団体ともに6割前後だ。具体的な取り組みでは「始業・就業時間の繰り上げ、ノー残業デーの徹底」が25%と一番多く、ほかは一けた台。「休日の増加（夏季休暇の変更）」がやや減って6%。節電3年目の勤務体制は前年並みで安定したようだ。



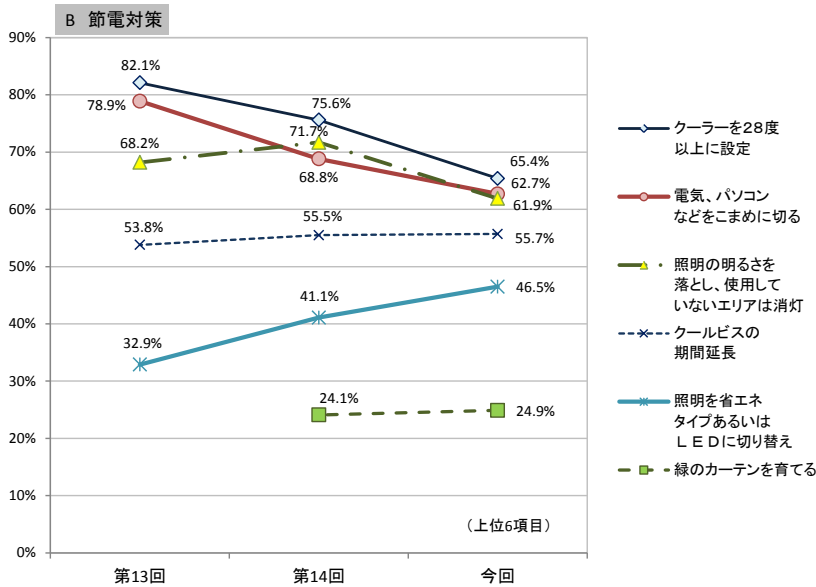
B 節電対策

11年、12年と比べて上位3項目が大きくダウン、今夏の猛暑も影響したと思われ節電対策がやや後退している。「クーラーを28度以上に設定」が昨年比10ポイント減の65%。「電気、パソコンなどをこまめに切る（コンセントを抜く、省エネモード設定含む）」が6ポイント減の63%、「照明の明るさを落とし、使用していないエリアは消灯」が10ポイント減の62%だ。

逆に進んだのは「照明を省エネタイプあるいはLEDに切り替え」が5ポイント増の47%、

「自家発電装置の導入（太陽光利用）」が4ポイント増の16%。

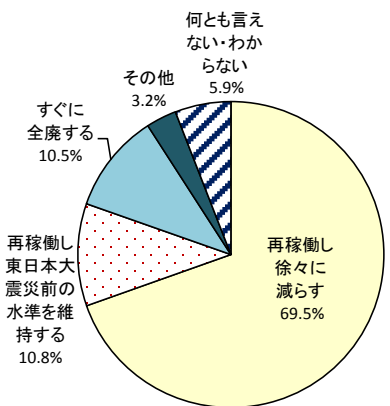
「緑のカーテンを育てる」は自治体が、昨年より8ポイント伸び6割を超えたが、企業の導入は16%で進んでいない。



原発の今後

「再稼働し徐々に減らす」7割

日本の原発は関電大飯原発が定期検査に入り、再び全基がストップしている。原発の今後について県内トップの意向は「再稼働し徐々に減らす」が70%、「再稼働し東日本大震災前の水準を維持する」と「すぐに全廃する」が11%だった。企業と自治体で大きな差はない。団体が「すぐに全廃する」23%で他より高い。



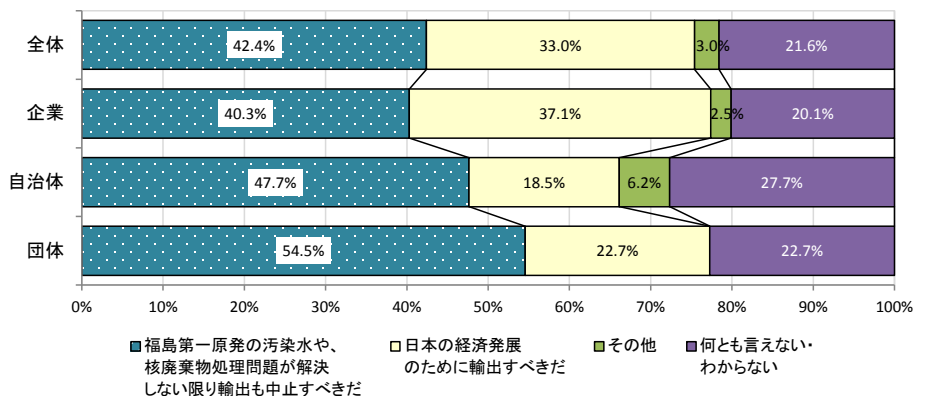
原発の輸出

中止を求める声、4割

安倍首相がトップセールスとして中東、ベトナムなどへ売り込んでいる原発の輸出について賛否が割れた形だが、中止を求める方が実行支持を9ポイント上回る。「福島第一原発の汚染水や、核廃棄物処理問題が解決しない限り輸出も中止すべきだ」42%、「日本の経済発展のために輸出すべきだ」33%、「何とも言えない・わからない」22%となった。

去年は選択肢が違うので一概に比較できないが、輸出支持が中止を20ポイント近く上回っていた。中止が多くなったのは、相次ぐ汚染水漏れなどが影響していると思われる。

◆組織種別との関連では



阿部県政 3 年の評価

全般的には上昇

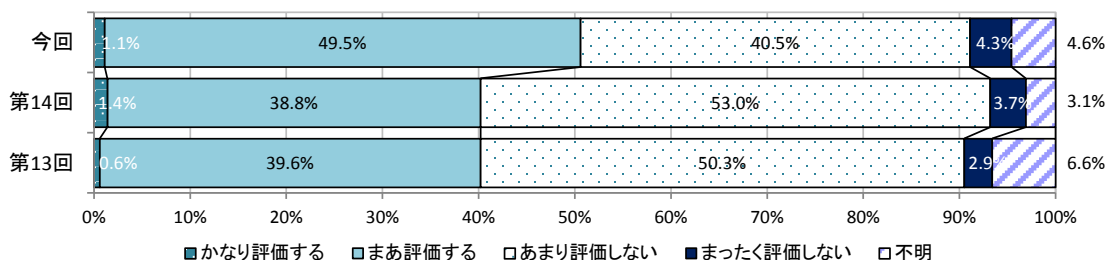
阿部県政 3 年の政策について、過去 2 回の 8 項目に加え長野県が男女とも平均寿命日本一（2010 年）になったことから「健康・福祉対策」も加えて 9 項目を聞いた。全般的には評価が上がり、5 項目で「評価する」が「評価しない」を上回った。過去 2 回の調査で過半数を得た評価は「観光の振興」だけだったので、阿部県政が自治体（市町村長）だけでなく企業（社長）にも浸透してきたと言えそうだ。

ただどの項目でも「かなり評価する」は少なく「まあ評価」に集中している。また自由回答では「大胆さが不足」「知事はカラーを出して積極的に」などの声がある。

A 教育再生

「評価する」が全体で 51%と初めて半数を超えた。しかし企業の評価が上がったのに対し自治体は僅差ながら「評価しない」が多い。自治体の評価低下は、知事の教育施策が実施する市町村レベルでは、全面的に受け入れられているわけではないように思える。

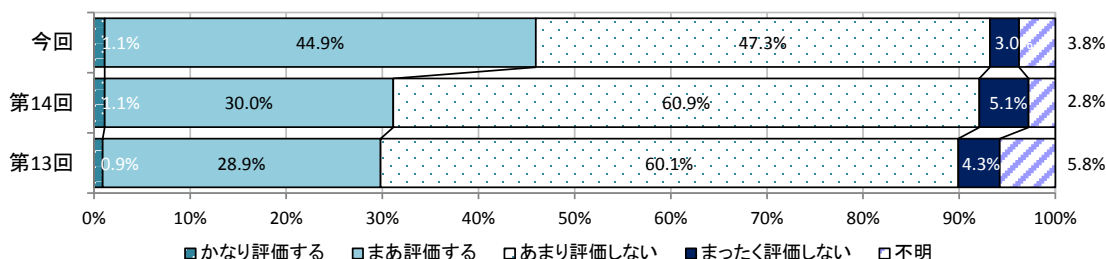
A 教育再生



B 景気のとこ入れ・雇用の確保

「評価する」が昨年より 15 ポイント増の 46%で「評価しない」の 50%と拮抗した。昨年まで特に企業の評価が低かったが今回 4 割超、自治体は 6 割超と国内・県内の景況感回復を反映しているようだ。

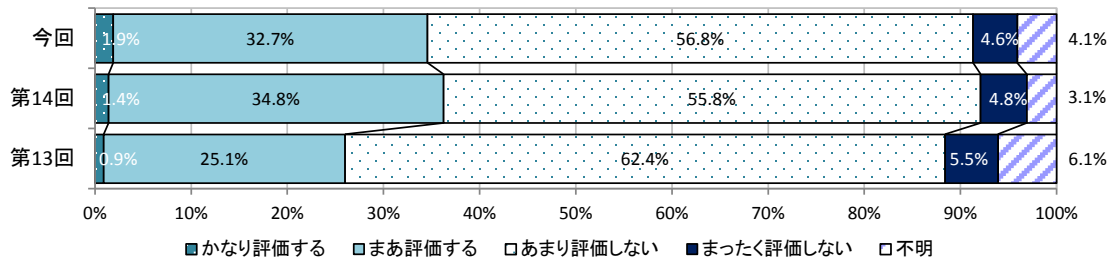
B 景気のとこ入れ・雇用の確保



C 医師不足対策

昨年よりやや評価が下がったのが医師不足対策の35%、昨年は過半数が評価していた自治体も46%にとどまる。「評価しない」が企業と団体は6割を超える。

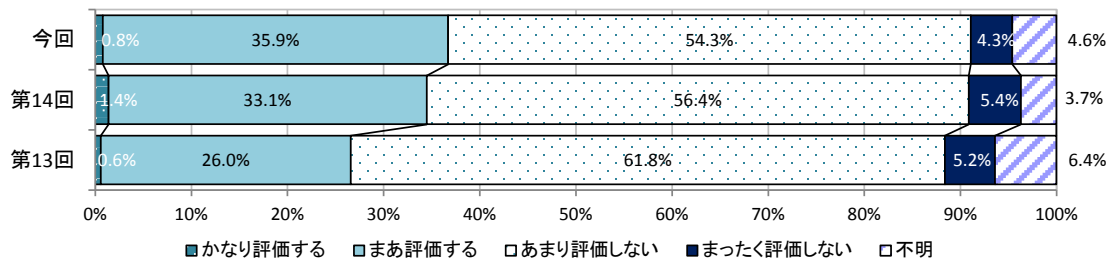
C 医師不足対策



D 路線バスなどの公共交通対策

公共交通対策の評価はあまり変わらず37%。農協など団体は「評価しない」が68%に上り、企業や自治体より不満を抱えている。

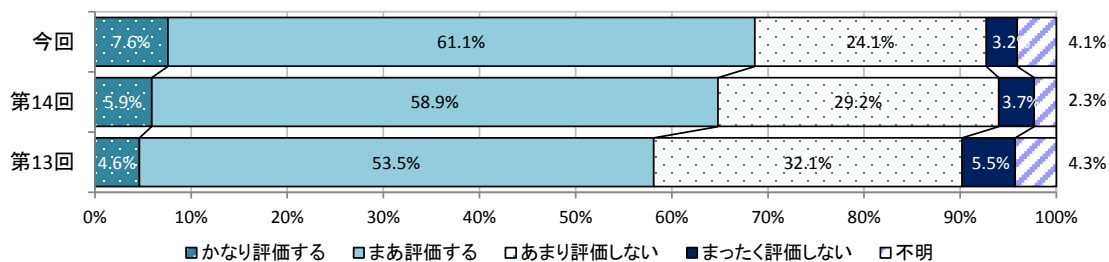
D 路線バスなどの公共交通対策



E 観光の振興

過去2回の調査でも観光の振興は評価が高かった。今回も全9項目の中で最も評価が高く全体で69%、自治体は78%、団体73%、企業も66%に上る。

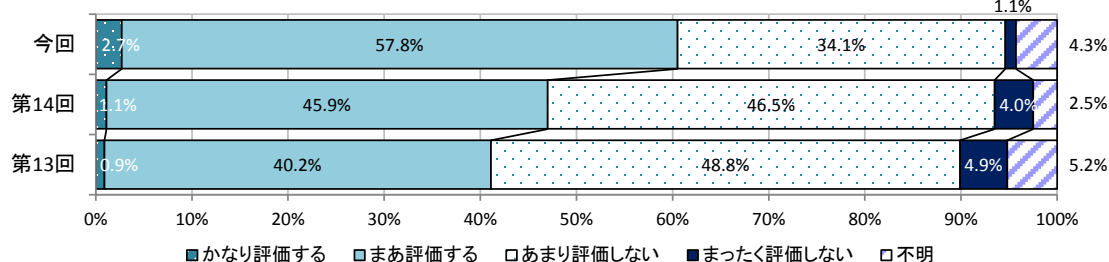
E 観光の振興



F 財政の立て直し

過去2回の調査では「評価する」が過半数に達しなかったが、今回は6割を超えた。企業が昨年の41%から59%に18ポイントも評価を上げたのが大きい。

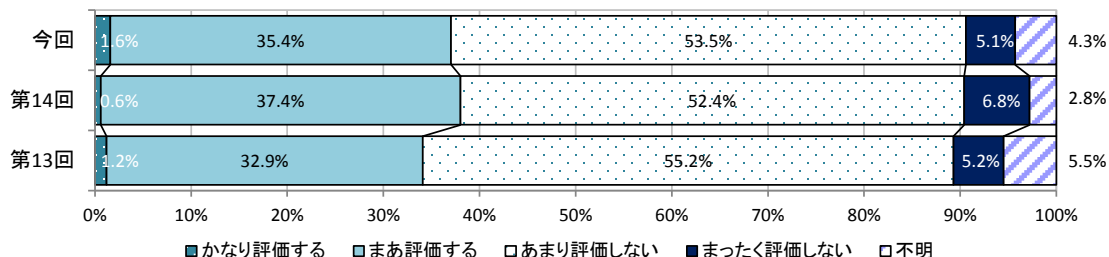
F 財政の立て直し



G 外郭団体や現地機関の見直し

今までと同様4割に達しない評価だ。自治体は54%が評価しているが、企業は32%にとどまる。民間との認識の違いが大きい。

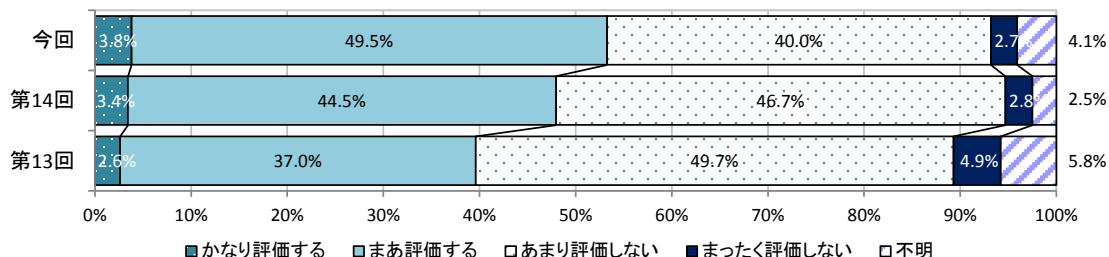
G 外郭団体や現地機関の見直し



H 地球温暖化対策・自然エネルギー普及

過去2回の質問文言「地球温暖化対策」に、今回は「自然エネルギー」も加えたので単純に比較はできないものの、3回の調査では「評価する」が最も高い53%。自治体と団体は7割前後が評価、企業も「評価する」が8ポイント伸び「評価しない」と並んだ。

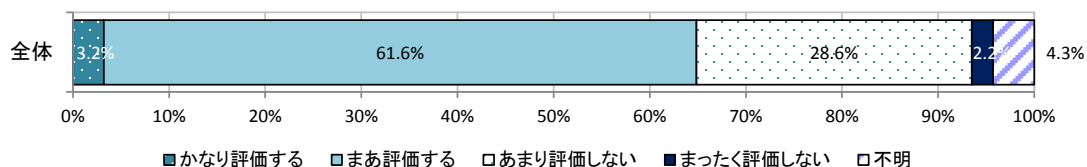
H 地球温暖化対策・自然エネルギー普及



I 健康・福祉対策

今回初めて聞いた健康・福祉対策は「評価する」が全体で65%、「評価しない」の31%を大きく上回る。とりわけ自治体（首長）の評価が高く82%に上る。平均寿命日本一となったことや自殺者数が500人以下（2012年）になったことが、評価に影響しているのかもしれない。ちなみに昨年日本総合研究所などが発表した都道府県別幸福度ランキングの「健康分野」で長野県は1位だった。

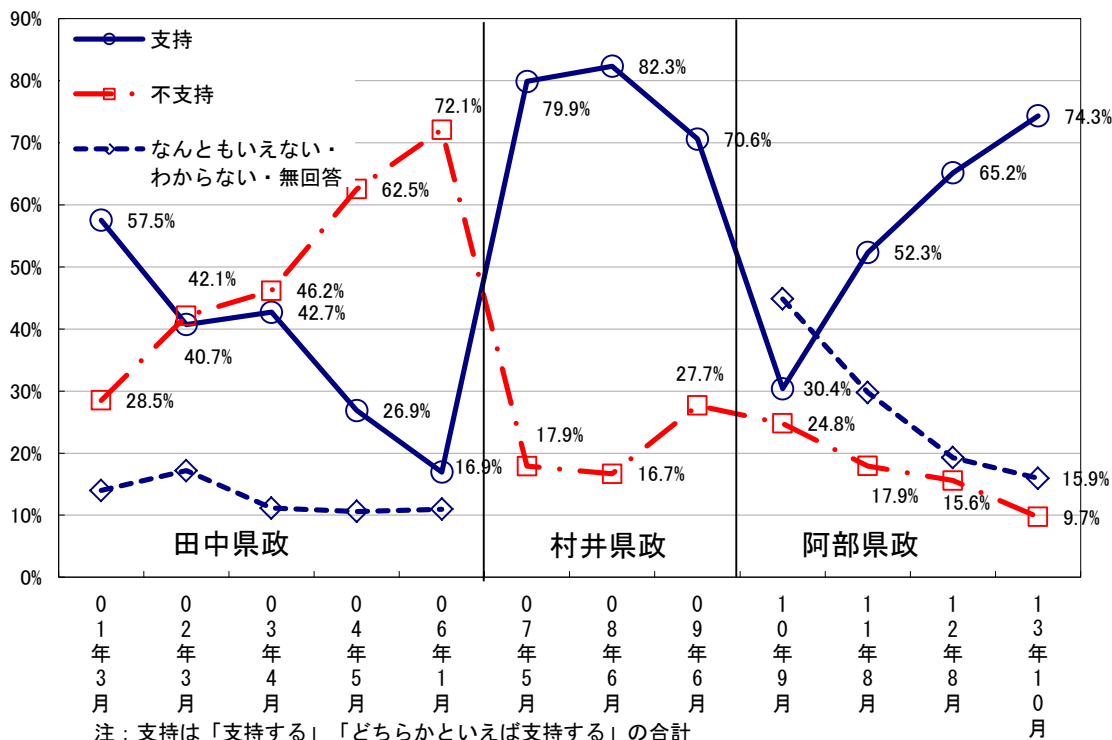
I 健康・福祉対策



阿部知事の支持率

企業トップ、7割を超す

◆社長・団体トップの知事支持率

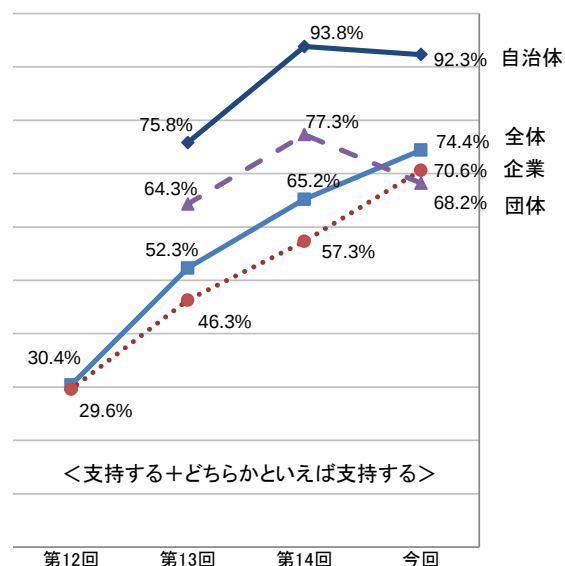


阿部守一知事を「支持する」20%、「どちらかといえば支持する」54%を合わせ支持率が昨年より9ポイントアップの74%となり村井県政時代並みに戻った。不支持は10%以下に減少。

支持率を組織別に見ると自治体（首長）は昨年とほぼ同じ92%、企業（社長）が13ポイントアップの71%、団体トップが9ポイントダウンの68%だ。2010年の知事選直後の調査で、支持3割以下だった企業が3年間で40ポイントも上がった。

（注）協会が阿部県政3年に合わせ実施した県民電話世論調査（8月、800人対象）で阿部知事の支持率は84.2%。社長の支持率が右肩上がり、一般県民とあまり差がなくなってきた。

◆組織種別との関連では



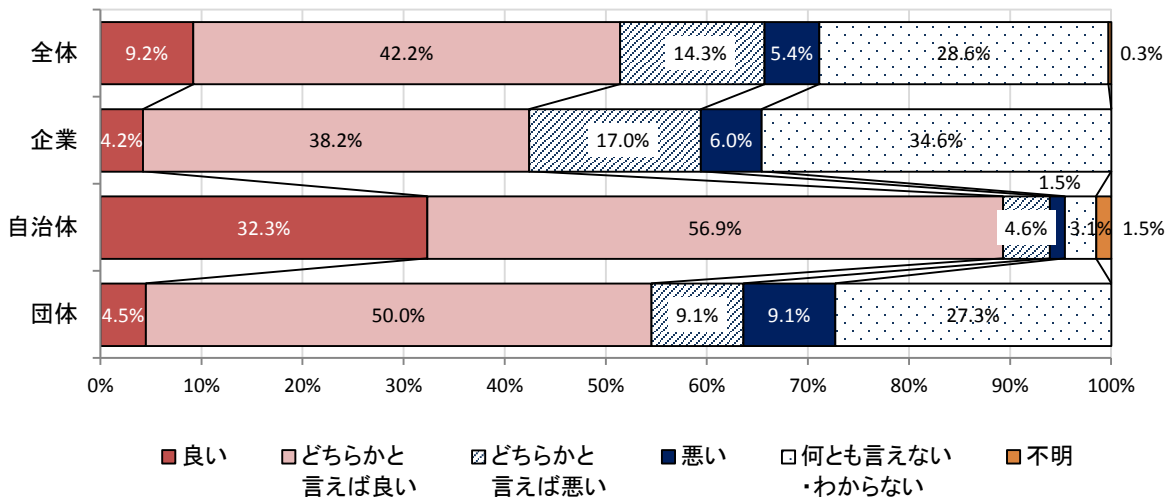
県と市町村の連携

昨年と同様、首長は良好と判断

昨年に引き続き、自治体が県との連携（協力体制）をどう見ているかを探る目的で聞いた。首長は「良い」32%、「どちらかと言えば良い」57%で、合わせてほぼ9割が良好と思っており、昨年とほとんど変わらない。

ただ企業は「悪い」と思っている人が2割を超し、「何とも言えない・わからない」が35%と回答留保も多い。

◆組織種別との関連では

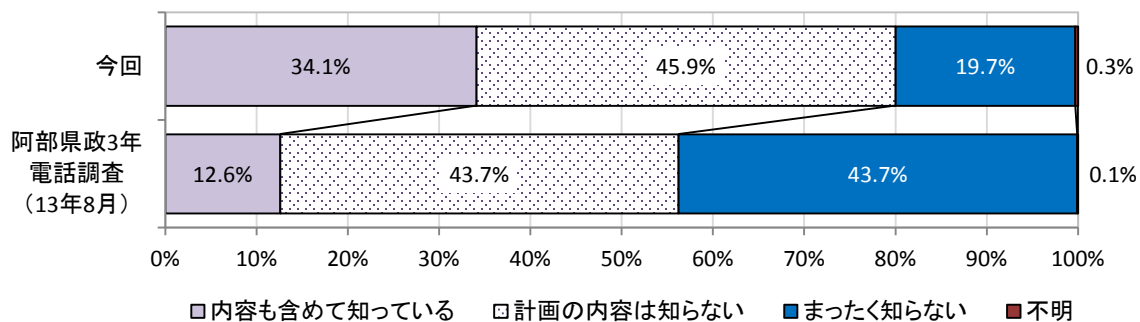


長野県総合5か年計画

内容を「知らない」66%

2013年度から始まった「長野県総合5か年計画」について、県民世論調査と同じ質問と選択肢で県内トップに聞いた。「内容も含めて知っている」34%、「計画の内容は知らない」46%、「まったく知らない」20%と内容を知っているトップは3人に1人とどまる。

市長村長は86%が「内容を含め知っている」が、企業の社長は8割近くが「知らない」と答え、「長野県総合5か年計画」は自治体を除けば県内リーダー層に浸透していないことがうかがえる。



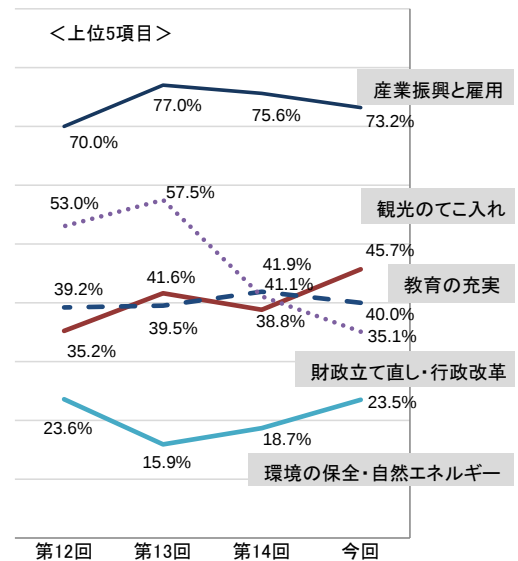
(注) 協会が「阿部県政3年」調査で聞いた一般県民は、長野県総合5か年計画を「計画の内容は知らない」43.7%、「まったく知らない」43.7%で合わせて87.4%が「知らない」と答えている。

県に力を入れてほしい政策

「産業振興と雇用」 いぜん 7 割超

阿部県政に力を入れてほしい政策（3つ以内選択）を継続して聞いている。トップは今回も「産業振興と雇用」の73%、続いて「観光のてこ入れ」46%、「教育の充実」40%、「財政立て直し・行政改革」35%と上位項目に大きな変動はない。「防災・治水」が5位から8位にダウン、「環境の保全」が7位から5位に上昇した（ただ今回は「自然エネルギー」も付け加えたのでその影響もあると思われる）。

「財政立て直し・行政改革」は企業40%、団体50%に対し自治体は9%のみで施策の希望優先順位に温度差が大きい。



新幹線と長野県の実展

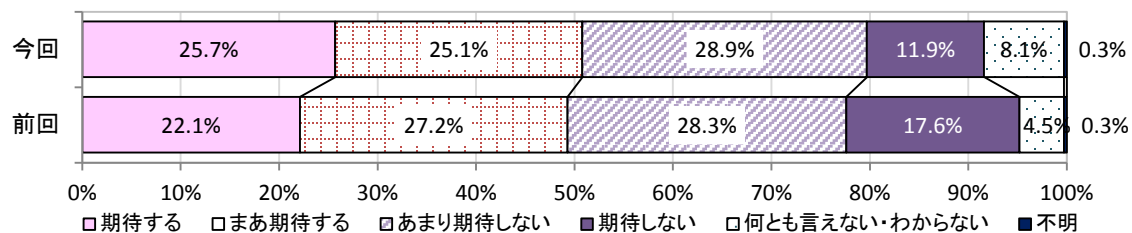
リニアへの期待感 5 割

9月に詳細ルートや中間駅が公表された2027年開業予定のリニア中央新幹線と2015年3月金沢延伸となる北陸新幹線について、昨年同様期待感を探った。期待度は北陸新幹線金沢延伸の方が高く、開通までの時間が両新幹線受け止めの違いに表れている。

A リニア中央新幹線

「期待する」26%、「まあ期待する」25%で期待感が昨年よりやや高くなり5割を超えた。企業より自治体や団体の方が期待している。ただ小規模の企業（資本金3千万円未満、従業員50人未満）は期待より「期待しない」が上回る。

A JR東海が建設する、リニア中央新幹線について



B 北陸新幹線の金沢延伸

「期待する」32%、「まあ期待する」38%で期待感は全体で昨年より7ポイントアップした。リニアと同じく北陸新幹線金沢延伸も期待感は自治体（78%）が企業（68%）と団体（59%）より高い。

B 北陸新幹線の金沢延伸について

